

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02256

研究課題名（和文）社会的困難の集中する地域における若年者の社会的自立を支える実践の構想に関する研究

研究課題名（英文）A research for conceptualizing supportive practices for young people living in local communities with social difficulties

研究代表者

木戸口 正宏（KIDOGUCHI, Masahiro）

北海道教育大学・教育学部・講師

研究者番号：90405093

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は北海道釧路市を中心とする道東地域を対象に、貧困・経済的困窮のもとで、社会的自立をめぐるさまざまな困難に直面している子ども・若者を支える教育実践・支援とはどのようなものであるか、また子ども・若者が未来への見通しをもって生活し、自らの人生を当事者として生きぬくことを支えるような地域とはどのようなものであるのかを、明らかにすることを目的として取り組まれたものである。調査を通じて、対象地域においても、この間の子ども・若者支援実践の蓄積の上に、いままで支援の手が行き届いてこなかった若者や、就労等の社会参加から排除されてきた若者たちへの新たなアプローチや支援実践が始まっていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が、子ども・青年の貧困など、社会的困難の集中する地域のひとつである釧路市を対象として、福祉行政やNPOなどと協力しながら、総合的・継続的な調査を行い、もって若年者の移行過程の実態とその背後にあるさまざまな規定要因を、地域社会の具体的な諸構造にそくして明らかにすること、さらにはそのような地域で試みられている子ども・若者支援の全体像とその教育的意義を明らかにすることを目指していることは、独創的な点のひとつであると考えられる。また調査対象を子どもや学卒者に広げ、その人生経路にそくした総合的な支援のあり方を考察することは、支援の継続性や世代をまたいだ有効性を検討する上で重要な意味を持つと考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to conceptualize supportive practices for young people living in local communities with social difficulties (poverty, unstable employment, and any vulnerability), which is especially in Kushiro City or the east area of Hokkaido, and to examine how these practices can help young people with any vulnerabilities to engage in their own lives. In this study we can find that new approaches and supportive practices have been conducted, based on the continuous practices for young people with social difficulties. Young people supported with these practices can find another perspective of their lives and can start to help other young people with similar difficulties.

研究分野：教育学

キーワード：子ども・若者 社会的自立 子どもの貧困 移行研究 社会的困窮 教育実践 学習支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在、少なくない子ども・若者が、現在と将来に対する「不安」と「自己不全感」を抱え、日々の生活を送っている(古荘 2009 等)。とりわけ子育て世帯に広がる貧困や経済的困窮は、その下で育つ子ども・青年が安心して日常生活を送ることを困難にし、日々の生活への見通しや将来への希望を持つことを難しくしている(阿部 2015、林 2016 等)。学卒後の若年労働市場の不安定化や青年の社会的自立を支える仕組みの脆弱さは、そのような困難をよりいっそう深刻なものとしている(杉田・谷口 2020 等)。

このような状況の下、子ども・若者支援のさまざまな施策が進められている。その試みは、大きく言えば端緒についたばかりであるが、地方行政と NPO 等が連携しての「居場所づくり」や「まちづくり」を核とした多様な実践の展開など、新たな動向も生まれている(志賀・畠中 2016、木戸口 2016、木戸口・高橋 2019 等)。こうしたなかで、具体的な実践現場でのフィールドワークや、支援の場に集う若者たちを対象とした聴き取りや追跡調査などを通して、困難を抱えた子ども・若者たちへの支援の持つ意味や新たな課題に関わる知見が蓄積されつつある(三浦 2019、岸田 2019、原 2015 等)。

若者自身による自生的な活動の姿も見逃すことはできない。学校時代のつながりや職場でのかかわりを土台としたコミュニティ形成の試み(乾 2013、杉田 2015、岸他 2020 等)や、厳しさを増す地域労働市場の下で、さまざまな困難に直面しながら、なお地域に残る産業構造に根ざして、手探りで自立の道を模索する若者たち(尾川 2011、窪田 2013、石井他 2017 等)等、若者たちの日々の生活実践の姿にも目を向ける必要がある。

こうした調査研究の蓄積の中で、子ども・若者が抱える困難が持つ多様性・重層性ととも、そうした多様性や重層性を規定するさまざまな要因(階層・地域・学歴・ジェンダーなど)が明らかにされるとともに、それぞれの規定要因に即したさらなる調査事例の分析や研究の進展の必要性もまた指摘されるようになってきている(松岡 2019 等)。

2. 研究の目的

同時に重要なのは、子ども・若者の移行や社会的自立の過程に深く刻まれているこうした諸困難を個別的・対立的に捉えるのではなく、具体的・実証的に積み重ねられた子ども・若者の諸困難とその下での社会的自立の実相を、現代の日本社会における(あるいは先進諸国における共通の社会現象としての)「子ども・若者の移行過程の歴史的構造変容」との連関で、再度統一的に捉え直し、その全体像を明らかにしなければならないということである。

本研究は、このような学術的背景、及びその下での申請者のこれまでの調査研究の蓄積に基づき、社会的困窮のもとにある子ども・若者の社会的自立に関わる課題や困難の姿を具体的に捉えるとともに、「学校から社会へ」の長期的な移行過程のそれぞれの段階において、どのような支援やかかわりが必要であるかを明らかにすることによって、子どもや若者の社会的自立を支える諸実践の創造や、子ども・若者支援の諸施策の策定に貢献することを目的として行われるものである。

その際、本研究では、子ども・青年の貧困など、社会的困難の集中する地域のひとつである釧路市、および北海道東部(道東)地域を主たる対象とすること、対象地域を中心に調査を行い、もって若年者の移行過程の実態とその背後にあるさまざまな規定要因を、その地域の特殊性や歴史的背景も含め具体的に明らかにすること、さらにはそのような地域で試みられている子ども・若者支援の全体像とその教育的意義を経年的に明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

過去の科研費による調査研究に引き続き、釧路市の「生活保護自立支援プログラム」、特にその一環として取り組まれている「高校進学希望者学習支援プログラム」事業、そこからさらに発展的に派生した NPO の若者支援事業に着目し、福祉行政の担当者や NPO 職員・学習支援ボランティア、学習会に参加している当事者(中学生)、事業経験者(高校生・社会人)への聞き取りを行うとともに、地域の社会経済構造の状況を明らかにする統計資料や先行研究等の整理・分析に取り組んだ。加えて当該地域(釧路市)における最新の進路構造を把握するために、公的な統計調査や行政による政策文書等の収集・分析を行うとともに、高校の進路指導担当教員や教育行政・労働行政の関係者への聞き取りを試みた。

またあわせて研究協力者として参加する、他の共同研究のデータや調査知見を適宜活用するとともに、国内外における若者支援政策およびユースワーク実践の最新状況を把握し、支援実践者への聴き取りや実践現場の視察を行うなどして、子ども・若者支援における実践課題に関わる情報や知見を得た。このことを通してより多面的な視点から、子ども・若者支援の実践枠組を検討・構想することが可能になったと思われる。

4. 研究成果

本研究で明らかになったことは、以下の通りである。

新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴うさまざまな社会活動への制限は、子ども・若者の生活に広く影響を及ぼしていたが、その否定的影響は、とりわけさまざまな困難を抱える子ども・若者(子育て世帯)にとって大きいものがあったことがうかがえた。そうした影響は、子ども・若者支援の現場にも及び、活動の停止・縮小、活動形態の見直しなどを余儀なくされるとともに、そうした場に参加している子ども・若者にとっては、居場所・活動場所の喪失という形で経験されることとなった。

この3年間は、いわばそうしたコロナ禍のもとでの子ども・若者の困難とそこからの立ち直り、あるいは子ども・若者支援の現場における活動継続をめぐる制約・課題とそこから生まれてくる新たな活動形態の模索ということが、本調査研究(に限ったことではないが)の通奏低音としてあり続けたといえよう。

1) 第一に子ども・若者たちの生活において、幅広く困難な状況が見受けられることが改めて明らかになった。こうした困難は、コロナ禍以前からの構造変容のもとで潜在的には広がっていたものであったが、コロナ禍とそれによる経済的困窮の深まりによって、改めて社会的な問題として顕在化したものであると考えられる(こうしたことに加え、他者との交流や自由な外出・行動制限などがもたらす心身への負荷なども影響を与えていることが推察された)。

2) 第二に、子ども・若者支援の現場においても、コロナ禍は「集まること」「交流すること」などにさまざまな制約を生み出していること、そうしたことが、とりわけ他に頼ることのない家族や子どもたちの孤立や困難を生み出していることが、浮かび上がってきた。こうしたなかで、子ども・若者支援の現場では、支援に入るスタッフやボランティアの学生も含めて、さまざまに感染対策を行いながら、子どもたちの居場所・学びの場を確保しようとする努力を続けていたことも明らかになった。

3) 第三に、そうした状況のなかで、遠隔地の子どもたちへのオンラインでの学習サポートの提供や、インターネット上の音声配信や掲示板などを通じた交流の場の活用などによって、現在の状況のもとで可能な、新たな「つながり」を創造しようとする試みも活発になっていることが明らかになった。

主たる調査対象地域である北海道釧路市および道東地域においても、これまで取り組まれてきた生活困難に直面する子どもたちの学習支援に加え、いままで支援の手が十分に行き届いてこなかった孤立している若者や、さまざまな理由で就労等の社会参加から排除されてきた若者たちへの新たなアプローチや支援の模索と実践が始まっていることが明らかになった。具体的には、不登校などの状況にある子ども・若者の居場所づくりの取り組みが新たに進められていること、またそうした取り組みを地域で引き継ぐ形で、日常的な仕事づくりや共同の生活の場がつけられ、そこで若者たちが自分たちの経験を語り合いながら、お互いに支え合い、社会に参加していこうとする場や実践が展開されていること、さらに、そうした取り組みの中で、当事者の若者たちが、希死念慮のある子ども・若者への、SNSを活用した支援・サポートに取り組むなど、新たな展開を見せていることなどが明らかになった。

特に特徴的であったのは、困難を抱えた子ども・若者が一方的に支援・援助の対象となるにとどまらず、自らの成長や回復、それぞれの条件に応じた社会的な参与等を通して、地域の高齢者や障害を持つ人々の生活支援や、地域づくりの担い手になるといった新たな試みが生まれていることであった。

4) 同時にこうした若者支援の試みが、より広範な地域社会の創造につながるためには、地域で試みられているさまざまな「仕事づくり」や「居場所づくり」との間に、相互に支えあえるようなネットワークを形成し、若者たちが新たな地域づくりの担い手として活躍できる場を保障すること、地域もまたその存在・活動に応答することが必要であることを今後の課題として提示した。

5) 釧路・道東のこうした取り組みが持つ意義や現代的な意味について明らかにするために、全国の若者支援実践との交流の場を持つとともに、これを「ユースワーク」「コミュニティワーク」という視点から、ヨーロッパ諸国における若者支援・地域福祉における議論や理論的蓄積と結びつけた形で分析し、その成果を公表した。

6) 困難な状況にある若者たちの支援やサポートという視点から、コロナ禍の大学における学生支援の状況を調査し、小論としてまとめた。今後、こうした大学における支援活動を、若者の置かれている社会的立場の変容や、それに伴う新たな若者支援の課題として位置付け、調査・分析を行なっていく必要があることを今後の課題として示した。同様に、障害のある子どもたちの不登校やコロナ禍において直面した困難についても調査を行い、その結果を共同で論考にまとめた。

7) 釧路市における子ども・若者支援実践を、国際的な若者支援政策・支援実践の文脈のなかで、改めて分析・評価するための一助として、アイルランドの「コミュニティワーク」の研究者を、日本の「ユースワーク」の研究者とともに釧路の実践現場に招き、地域における「場づくり」という観点から、双方の実践や理論的知見を分析・検討する会を開催し、社会的に発信を行なった。このネットワークは、今後の調査・研究の進展において重要な資源となると思われる。そうした関係性の形成・発展もまた本研究の成果と言えるだろう。

引用・参考文献

阿部彩(2015)、第4章 子どもの自己肯定感の規定要因、埋橋孝文・矢野裕俊編著『子どもの

- 貧困/不利/困難を考える 理論的アプローチと各国の取組み』、ミネルヴァ書房
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠(2017)編、『地方に生きる若者たち インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』、旬報社
- 乾彰夫編(2013)『高卒5年 どう生き、これからどう生きるのか 若者たちが今 人になるとは』、大月書店
- 尾川満宏(2011)『地方の若者による労働世界の再構築 ローカルな社会状況の変容と労働経験の相互連関』、日本教育社会学会編『教育社会学研究』第88集、東洋館出版社
- 岸政彦・打越正行・上原健太郎・上間陽子編(2020)『地元を生きる - 沖縄的共同性の社会学』、ナカニシヤ出版
- 岸田久恵(2019)『猫の足あととハウスを拠点に子ども・若者と地域が向き合うとき、日本生活指導学会『生活指導研究』No.36
- 木戸口正宏(2016)『釧路市「Zっと! Scrum」の試み、教育科学研究会編『教育』841、かもがわ出版
- 木戸口正宏・高橋信也(2019)『多様な人たちが支えあう地域づくりの模索 釧路市「せっせ」の試みに着目して』、北海道臨床教育学会『北海道の臨床教育学』第8号
- 窪田玲奈(2013)『地方都市における高校生の将来展望と地元志向：夕張高校3年生への調査を基に、北海道教育学会編『教育学の研究と実践』第8号
- 志賀信夫・畠中亨編(2016)『地方都市から子どもの貧困をなくす 市民・行政の今とこれから』、旬報社
- 杉田真衣(2015)『高卒女子の12年 不安定な労働、ゆるやかなつながり』、大月書店
- 杉田真衣・谷口由希子編(2020)『シリーズ 子どもの貧困4 大人になる・社会をつくる若者の貧困と学校・労働・家族』、明石書店
- 林明子(2016)『生活保護世帯の子どものライフストーリー 貧困の世代的再生産』、勁草書房
- 原未来(2015)『若者支援 におけるフリースペース実践 「居場所」で紡がれる若者たちのストーリー、日本臨床教育学会『臨床教育学研究』第3巻
- 古荘純一(2009)『日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか 児童精神科医の現場報告』、光文社新書
- 松岡亮二(2019)『教育格差 - 階層・地域・学歴』、筑摩書房
- 三浦芳恵(2019)『生活保護世帯の若者たちの高校進学経験、日本生活指導学会『生活指導研究』No.36

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 木戸口正宏	4. 巻 第13号
2. 論文標題 北海道の特別支援学校における不登校の状況 特別支援教育コーディネーターへの聞き取り調査から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人間教育と福祉	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木戸口正宏	4. 巻 920
2. 論文標題 居場所に根ざす「社会」をつくる	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 82-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木戸口正宏	4. 巻 18
2. 論文標題 書評 光本滋著『2020年の大学危機－コロナ危機が問うもの』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北海道教育学会編『教育学の研究と実践』	6. 最初と最後の頁 58-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木戸口正宏	4. 巻 26
2. 論文標題 コロナ禍において障害児とその家族が直面した困難 - 「生存」と「発達」保障をめぐる政治と構造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 唯物論研究年誌	6. 最初と最後の頁 54-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木戸口正宏	4. 巻 40
2. 論文標題 図書紹介『ユースワークとしての若者支援 場をつくる・場を描く』（平塚眞樹編）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生活指導研究	6. 最初と最後の頁 69-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木戸口正宏
2. 発表標題 地域にねざした学校 高知県での取り組みから（門田報告）へのコメント
3. 学会等名 日本生活指導学会第39回研究大会課題研究D
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木戸口正宏
2. 発表標題 藤田毅「森尚水教育実践の検討 地域教育実践をとおして」へのコメント
3. 学会等名 日本生活指導学会第41回大会 自由研究発表III
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 平塚 眞樹、若者支援とユースワーク研究会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 ユースワークとしての若者支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

国際共同学習交流会の実施
 2022年11月11日、北海道釧路市にて、コーク大学（アイルランド）講師であるDr. Catherine Forde氏をゲストにお迎えし、「コミュニティーワーク」をテーマに、交流学習会を実施した。
 会場は釧路で学習支援事業に長年取り組んでいるNPO法人地域生活支援ネットワークサロンの事務所（兼学習支援事業会場）を使用させていただいた。

主な登壇者は以下の通り。

Catherine Forde（コーク大学講師）	報告者
日置真世（NPO法人地域生活支援ネットワークサロン）	コメンテーター
高橋信也（NPO法人地域生活支援ネットワークサロン）	コメンテーター
平塚真樹（法政大学教授）	コーディネーター・司会
木戸口正宏（北海道教育大学釧路校講師）	コーディネーター・司会
長野ゆう	通訳（オンライン参加）

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------